

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第75期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田信一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市大武新田113番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 肥田格

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)
北越工業株式会社西日本支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 19,724,656 | 18,795,862 | 18,488,841 | 20,668,148 | 23,216,958 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 400,132 | 27,100 | 225,874 | 520,322 | 1,133,181 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 1,166,182 | 658,872 | 127,159 | 543,891 | 692,617 |
| 純資産額 (千円) | 7,201,226 | 6,652,792 | 7,013,226 | 7,607,045 | 8,431,311 |
| 総資産額 (千円) | 19,127,161 | 17,358,448 | 16,707,020 | 17,083,644 | 19,003,235 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 238.79 | 220.77 | 232.82 | 252.12 | 279.28 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 38.66 | 21.85 | 4.22 | 17.41 | 22.02 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.6 | 38.3 | 42.0 | 44.5 | 44.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 1.9 | 7.4 | 8.6 |
| 株価収益率 (倍) | | | 34.4 | 13.5 | 20.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 378,725 | 987,769 | 1,339,518 | 1,603,575 | 1,438,081 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 469,526 | 93,937 | 192,775 | 277,172 | 364,991 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 975,373 | 1,204,511 | 2,094,784 | 558,875 | 569,448 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,137,505 | 2,834,523 | 1,890,577 | 2,665,312 | 3,167,303 |
| 従業員数 (名) | 557 | 545 | 523 (72) | 511 (78) | 512 (82) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、第73期より当該臨時従業員の総数が100分の10以上となりましたので、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|-----------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 18,520,769 | 17,614,814 | 17,661,954 | 19,266,259 | 21,926,112 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 422,787 | 95,417 | 213,057 | 514,699 | 1,037,888 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 1,202,781 | 719,938 | 114,594 | 561,358 | 632,517 |
| 資本金 (千円) | 3,416,544 | 3,416,544 | 3,416,544 | 3,416,544 | 3,416,544 |
| 発行済株式総数 (株) | 30,165,418 | 30,165,418 | 30,165,418 | 30,165,418 | 30,165,418 |
| 純資産額 (千円) | 7,285,796 | 6,669,745 | 7,010,444 | 7,613,811 | 8,374,290 |
| 総資産額 (千円) | 18,289,265 | 16,447,830 | 15,546,654 | 15,882,003 | 17,790,900 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 241.59 | 221.33 | 232.73 | 252.34 | 277.39 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 2.00 () | 4.00 () | 5.00 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 39.88 | 23.88 | 3.80 | 17.99 | 20.02 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 39.8 | 40.6 | 45.1 | 47.9 | 47.1 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 1.7 | 7.7 | 7.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | 38.1 | 13.1 | 22.5 |
| 配当性向 (%) | | | 52.6 | 22.2 | 25.0 |
| 従業員数 (名) | 474 | 459 | 397 (45) | 386 (46) | 386 (43) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、第73期より当該臨時従業員の総数が100分の10以上となりましたので、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

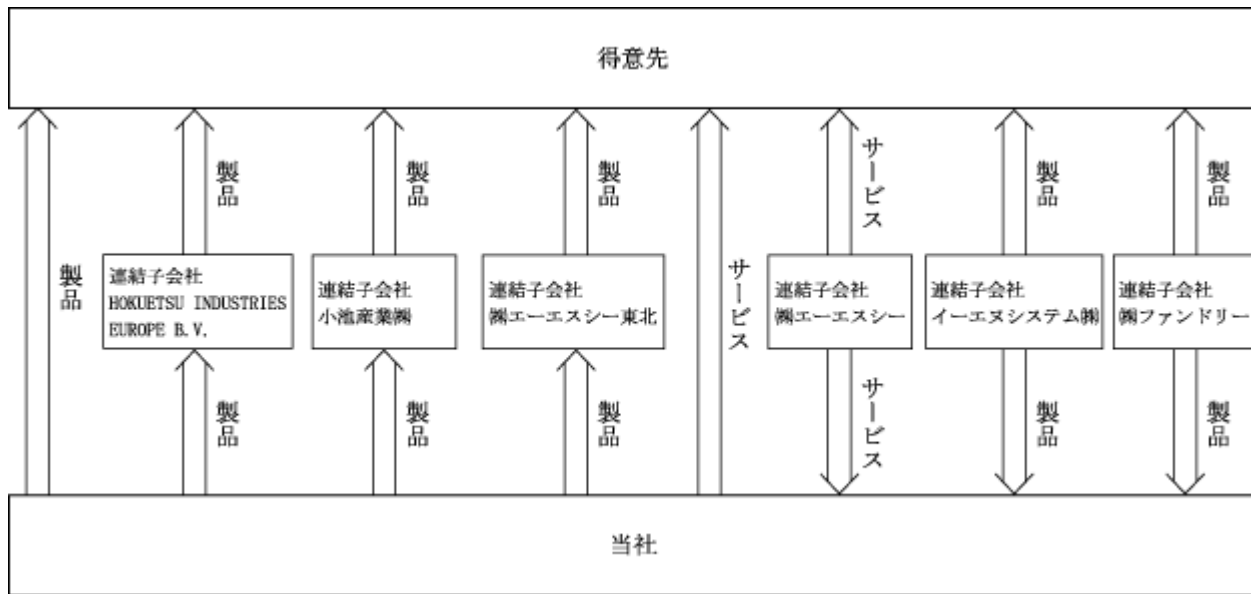
2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和13年 5月 | 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。 |
| 昭和14年 1月 | 北越鋳物機械株式会社に商号変更。 |
| 昭和14年 4月 | 現在地に本店を移転。 |
| 昭和14年12月 | 北越工業株式会社に商号変更。 |
| 昭和15年10月 | 東京出張所を新設。 |
| 昭和19年 5月 | 東京出張所を東京支社に改称。 |
| 昭和38年 1月 | 大阪営業所を新設。 |
| 昭和39年 6月 | 大阪営業所を大阪支店に改称。 |
| 昭和45年 5月 | 現在地に大阪支店を移転。 |
| 昭和53年 7月 | 東京支社を東京本社・東京支店に改称。 |
| 昭和55年 2月 | 現在地に東京本社・東京支店を移転。 |
| 昭和55年 3月 | 新潟本社(吉田地区)に鋳造及び機械設備を新設。 |
| 昭和55年10月 | 新潟証券取引所に上場。 |
| 平成 2年 7月 | 新潟本社(吉田地区)に機械設備を増設。 |
| 平成 3年 1月 | オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。 |
| 平成 5年 4月 | 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社エーエスシーを設立。 |
| 平成 6年 8月 | 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。 |
| 平成12年 3月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成12年 3月 | エアマン電子株式会社を連結子会社とする。 |
| 平成12年 3月 | 東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。 |
| 平成12年 3月 | 大阪支店を西日本支店に改称。 |
| 平成13年 3月 | 株式会社エーエスシー東北を連結子会社とする。 |
| 平成13年 4月 | 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。 |
| 平成14年 3月 | 小池産業株式会社を連結子会社とする。 |
| 平成15年 4月 | 連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。 |
| 平成15年 8月 | 東京本社機構を新潟本社(吉田地区)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。 |
| 平成15年 8月 | 東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。 |
| 平成17年 4月 | 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。 |
| 平成18年 3月 | 東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車輛系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は被所有割合 | | 関係内容 |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱エーエスシー | 埼玉県八潮市 | 60,000 | 機械の修理 | 100.0 | | 当社製品の修理 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸 |
| イーエヌシステム㈱ | 新潟県 燕市 | 10,000 | 電子部品の 製造・販売 | 100.0 | | 当社製品の周辺機器を仕入 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸 |
| HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. | オランダ国 アムステルダム 市 | 千EUR 521 | 建設機械の販売 | 100.0 | | 当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務 |
| 小池産業㈱ | 福岡県 北九州市 八幡東区 | 10,000 | 機械・部品の 販売 | 100.0 | | 当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員3名 が役員を兼務 |
| ㈱ファンドリー | 新潟県 燕市 | 60,000 | 鋳物部品の 製造・販売 | 68.3 | | 当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務 |
| ㈱エーエスシー東北 | 宮城県 仙台市 宮城野区 | 10,000 | 機械部品の販売 | 51.0 | | 当社製品の販売 当社従業員3名が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸 |

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当していません。
2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

| | 従業員数(名) |
|-------|-------------|
| 生産部門 | 285 (41) |
| 非生産部門 | 227 (41) |
| 合計 | 512 (82) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 386 (43) | 41.6 | 19.3 | 5,713,279 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社のみ結成されております。
提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。
昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は367名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資から雇用環境が改善され消費動向も回復傾向を辿りました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内におきましては、公共投資の縮小が続いているなか、民間の建設、設備投資の増加により需要が拡大いたしました。海外におきましては、堅調を持続している米国向けと高成長を続ける中国向けの需要増加に加え、地下資源保有国向けの需要が加わり好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「環境、省エネ」に配慮しながら商品価値向上を図り、お客様のニーズを反映した仕様のコンプレッサ、発電機を短納期で提供するように生産・販売活動を積極的に進めてまいりました。海外につきましては、主力のコンプレッサの販売とともに、第二の柱となる発電機の新機種投入やモデルチェンジを行い拡販を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,216百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益につきましては、経常利益は1,133百万円（前年同期比117.8%増）、当期純利益は692百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上について申し上げますと、コンプレッサは、前年同期比13.0%増の10,277百万円となりました。発電機は、前年同期比33.9%増の5,331百万円となりました。車輜系建設機械では、前年同期比17.9%増の2,454百万円となり、その他では、前年同期比6.5%減の5,153百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比4.3%増の16,827百万円となり、海外が前年同期比41.1%増の6,389百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ501百万円(18.8%)増加し、3,167百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が799百万円となり、売上債権の増加等により、前年同期と比べ165百万円(10.3%)減少し、1,438百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期と比べ87百万円(31.7%)減少し、364百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、前年同期と比べ10百万円(1.9%)減少し、569百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

製品区分ごとの生産・仕入及び販売についての実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品名 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|-------------------------------|------------|----------|
| コンプレッサ | ポータブルコンプレッサ ステーションリーコンプレッサ | 10,158,789 | 114.4 |
| 発電機 | ディーゼル発電機、溶接機 | 4,379,760 | 128.1 |
| その他 | 部品等 | 934,317 | 136.9 |
| 合計 | | 15,472,866 | 119.2 |

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは他社製品の販売も行っており、仕入実績は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品名 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------------------|-----------|----------|
| 発電機 | ディーゼル発電機 小型発電機、溶接機 | 699,671 | 107.2 |
| 車輛系建設機械 | ミニバックホー、振動ローラー | 2,070,597 | 116.0 |
| その他 | 締固機械、中古機、部品等 | 1,341,983 | 76.5 |
| 合計 | | 4,112,252 | 98.1 |

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品名 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|----------------|-------------|----------|
| コンプレッサ | ポータブルコンプレッサ | (2,944,983) | (140.3) |
| | ステーションリーコンプレッサ | 10,277,163 | 113.0 |
| 発電機 | ディーゼル発電機 | (1,827,524) | (181.1) |
| | 小型発電機、溶接機 | 5,331,915 | 133.9 |
| 車輛系建設機械 | ミニバックホー、振動ローラー | (1,384,953) | (118.7) |
| | | 2,454,133 | 117.9 |
| その他 | 締固機械、中古機、部品等 | (232,005) | (91.4) |
| | | 5,153,745 | 93.5 |
| 合計 | | (6,389,467) | (141.1) |
| | | 23,216,958 | 112.3 |

(注) 1 ()内の金額(内書)は海外販売額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 三井物産㈱ | 1,259,590 | 6.1 | 2,376,829 | 10.2 |

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、原油価格の高止まりによる原材料の値上げや為替変動リスクなどの不安要素もありますが、当面は順調に推移するものと予想されます。

このような環境のなか、コア技術を活用し、お客様に満足していただける価値・機能を高めた商品の開発を進めてまいります。海外におきましては、新たな販路を開拓し、バランスのとれた販売体制の確立を図ってまいります。

そして、「より高い安全性と品質を備えた商品の供給」に向けて、開発・生産システムの改善と製造技術力を高め、収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

為替相場の変動による影響について

当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度が27.5%、前連結会計年度が21.9%となっており、欧州及び北米における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) 主な研究開発の成果

排出ガス対策型ポータブルコンプレッサの開発

新冷媒対応エアドライヤを搭載した産業用定置式コンプレッサの開発

産業用屋外設置型オイルフリーコンプレッサの開発

屋外設置型インバータ制御コンプレッサの開発

排出ガス対策型超低騒音エンジン発電機の開発

海外向け超低騒音型エンジン発電機の開発

ガスエンジン用燃料ガス圧縮機の開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて192件で出願中のものは132件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、122,931千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、前連結会計年度に比べ27.3%増の当期純利益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ12.3%増の23,216百万円となりました。これは海外が41.1%増の6,389百万円、国内が4.3%増の16,827百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ97.1%増の1,122百万円となりました。これは売上高に対し、売上原価が0.5%減少して18,232百万円、販売費及び一般管理費が1.5%減少して3,862百万円となったことによるものであります。これは開発・生産システムの改善と製造技術力を高め、収益力が向上したことによるものであります。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ117.8%増の1,133百万円となりました。これは営業利益の増加に加え、営業外収益・営業外費用が、前連結会計年度の49百万円の費用(純額)から、10百万円の収益(純額)となったことによるものであります。これは売上高に対し、営業外収益が主に為替差益により0.1%増加して156百万円、営業外費用が主に有利子負債の圧縮により0.3%減少して146百万円となったことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、減損損失319百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度の41百万円から、334百万円となりました。これは繰越欠損金控除後の課税所得が増加したことによるものであります。

法人税等調整額につきましては、前連結会計年度の 96百万円から、 236百万円となりました。これは繰延税金資産の評価性引当額が減少したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の543百万円から、692百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は12,623百万円となり、前連結会計年度に比べ1,663百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり501百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が売上高の増加に伴い864百万円増加したこと、繰延税金資産が評価性引当額の減少に伴い116百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は6,379百万円となり、前連結会計年度に比べ256百万円増加しております。これは主に、投資有価証券がその他有価証券評価差額金の計上等に伴い1514百万円増加したことと、有形固定資産が減損損失の計上等に伴い234百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は7,810百万円となり、前連結会計年度に比べ864百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が仕入高の増加に伴い1790百万円増加したこと、未払法人税等が249百万円増加したことと、有利子負債が458百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は2,705百万円となり、前連結会計年度に比べ223百万円増加しております。これは主に、退職給付引当金と役員退職慰労引当金がそれぞれ143百万円増加、20百万円増加したことと、繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の計上等に伴い167百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分

当連結会計年度における少数株主持分残高は56百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円増加しております。

資本

当連結会計年度における資本残高は8,431百万円となり、前連結会計年度に比べ824百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、 連結剰余金計算書」に記載のとおり552百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が277百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は437,283千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|-------|--------------------|---------------|------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・工場 (新潟県燕市) | 生産設備 | 746,045 | 956,791 | 1,180,993 (268,034) | 69,516 | 2,953,346 | 264 (31) |
| 東京本社・東京支店 (東京都新宿区) | 営業所設備 | 2,987 〔466〕 | 438 | () | 4,903 | 8,328 | 45 (1) |
| 西日本支店 (大阪府摂津市) | 営業所設備 | 59,350 | 2,058 | 82,659 (2,413) | 794 | 144,862 | 15 (1) |
| 東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他4支店、9営業所及び サービスセンター | 営業所設備 | 100,882 〔2,766〕 | 3,555 | 91,474 (6,571) | 4,075 | 199,988 | 62 (10) |
| 寮他 (新潟県燕市) | 福利施設 | 57,577 | | 1,176 (849) | | 58,754 | () |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|----------------------------------|---------------------|----------------|---------------|--------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱イーエスシー | 本社・工場 (埼玉県八潮市) 他6事業所 | 修理設備 及び 営業所設備 | 9,220 〔515〕 | 27,577 | 222,253 (1,861) | 3,780 | 262,833 | 25 (10) |
| イーエヌ システム㈱ | 本社・工場 (新潟県燕市) | 生産設備 及び 営業所設備 | | 23,893 | () | 570 | 24,463 | 64 (24) |
| 小池産業㈱ | 本社 (福岡県北九州市 八幡東区) 他1事業所 | 営業所設備 | | 83 | () | | 83 | 6 () |
| ㈱ファンドリー | 本社・工場 (新潟県燕市) | 生産設備 及び 営業所設備 | 90,881 | 54,268 | 19,357 (1,707) | 2,092 | 166,599 | 25 (5) |
| ㈱イーエスシー 東北 | 本社・工場 (宮城県仙台市 宮城野区) | 修理設備 及び 営業所設備 | | 386 | () | 72 | 458 | 4 () |

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|---------------------------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. | 本社 (オランダ国 アムステルダム市) | 営業所設備 | | | () | 1,474 | 1,474 | 2 () |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース 契約残高 (千円) |
|----------|-----------------------|----------------------------|----|-------|----------------|---------------------|
| 提出 会社 | 本社・工場 (新潟県燕市) | CAD レーザー プリンタ 複写機 | 一式 | 5年間 | 9,070 | 53,251 |
| | 東京本社・東京支店 (東京都新宿区) | コンピュータ ネットワーク | 一式 | 5年間 | 1,116 | 4,464 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 (千円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|------------------|-----------------|---------------|-------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | 本社・工場 (新潟県燕市) | 生産設備の 更新・合理化 | 442,990 | 9,945 | 自己資金 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 30,165,418 | 30,165,418 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 30,165,418 | 30,165,418 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年6月27日 (注) | | 30,165,418 | | 3,416,544 | 666,143 | 3,394,894 |

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 13 | 18 | 211 | 11 | 1 | 2,458 | 2,712 | |
| 所有株式数(単元) | | 5,428 | 302 | 6,359 | 353 | 12 | 17,270 | 29,724 | 441,418 |
| 所有株式数の割合(%) | | 18.26 | 1.02 | 21.39 | 1.19 | 0.04 | 58.10 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式数は87,700株であり、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に700株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は83,700株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が68単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------------|-----------|------------------------|
| 佐藤美武 | 東京都杉並区 | 2,806 | 9.30 |
| バイオグリーン有限公司 | 東京都杉並区下井草一丁目25 - 20 | 2,544 | 8.43 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5 | 1,477 | 4.90 |
| 株式会社第四銀行 | 新潟県新潟市東堀前通七番町1071 - 1 | 1,439 | 4.77 |
| 佐藤陽子 | 東京都中野区 | 1,419 | 4.71 |
| 北越工業持株会 | 新潟県燕市大武新田113 - 1 | 862 | 2.86 |
| 石田政雄 | 新潟県長岡市 | 702 | 2.33 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 | 597 | 1.98 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10 | 592 | 1.96 |
| 北越工業従業員持株会 | 新潟県燕市下粟生津3074 | 491 | 1.63 |
| 計 | | 12,932 | 42.87 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 83,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,641,000 | 29,641 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 441,418 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 30,165,418 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,641 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が68,000株(議決権68個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北越工業株式会社 | 新潟県燕市大武新田 113-1 | 83,000 | | 83,000 | 0.28 |
| 計 | | 83,000 | | 83,000 | 0.28 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を行う方針であります。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき5円の配当とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、生産設備の更新・合理化、開発・生産システムの改善と製造技術力を高める投資等に充て、収益力向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 165 | 103 | 152 | 298 | 505 |
| 最低(円) | 75 | 51 | 64 | 130 | 200 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 334 | 376 | 418 | 491 | 505 | 454 |
| 最低(円) | 300 | 324 | 366 | 391 | 360 | 395 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------|------|-------------|--|---------------|
| 取締役 会長 | | 佐藤美武 | 昭和13年4月21日 | 昭和36年10月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役サービスマネージャー 昭和54年3月 当社取締役原価管理部マネージャー 昭和55年6月 当社取締役監査室長 昭和61年9月 当社取締役管理本部長 平成6年6月 当社常務取締役管理本部長 平成9年3月 当社常務取締役製造・開発担当 平成9年6月 当社専務取締役製造・開発担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 現任 | 2,806 |
| 代表取締役 社長 | | 栗田信一 | 昭和16年11月11日 | 昭和41年3月 当社入社 昭和58年3月 当社輸出部長 昭和58年6月 当社取締役輸出部長 平成5年6月 当社取締役営業本部長 平成9年3月 当社取締役建機営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役建機営業本部長 平成11年1月 当社常務取締役建機営業本部長 (兼)海外部長 平成12年3月 当社常務取締役営業・生産部門管掌 平成12年7月 当社常務取締役営業部門管掌 (兼)生産本部長 平成13年3月 当社常務取締役営業・生産部門管掌 平成14年3月 当社常務取締役 平成14年11月 当社代表取締役社長 現任 | 65 |
| 常務取締役 | 営業本部長 販売促進部長 | 吉岡謙一 | 昭和22年4月11日 | 昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・ 事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産本部長 平成14年11月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業本部長 (兼)販売促進部長 現任 | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|------|-------------|---|--|---------------|
| 常務取締役 | 管理本部長 | 肥田格 | 昭和21年12月4日 | 昭和44年4月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 | 当社入社 当社産業機械部長 当社取締役産業機械部長 当社取締役産機事業部営業部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長 (兼)管理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長 (兼)経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 (兼)経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 現任 | 39 |
| 取締役 | 生産本部長 | 井村謙三 | 昭和22年9月7日 | 昭和45年4月 平成5年3月 平成7年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年11月 | 当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役カスタマーサポート部長 当社取締役 エアマン電子(株)常務取締役 当社取締役カスタマーサポート部長(兼)商品開発グループ担当 当社取締役営業本部営業業務部長 当社取締役生産本部資材・生産管理担当 当社取締役生産本部生産管理部長 当社取締役生産本部長 現任 | 57 |
| 取締役 | 営業本部 海外営業部長 | 中嶋鐵志 | 昭和21年1月13日 | 昭和43年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年3月 | 当社入社 当社建設機械西日本担当営業副本部長(兼)大阪支店長(兼)大阪営業部長 当社取締役大阪営業部長 (兼)大阪支店長 当社取締役建機営業副本部長 (兼)大阪営業部長(兼)大阪支店長 当社取締役営業本部海外営業部長 現任 | 48 |
| 取締役 | 品質保証・ カスタマーサ ポート担当 | 田中政則 | 昭和23年10月12日 | 昭和48年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年11月 平成17年3月 平成18年3月 | 当社入社 当社開発本部長 当社取締役開発本部長 当社取締役生産本部開発部長 当社取締役生産本部製造部長 (兼)エネルギーシステム室長 当社取締役生産本部製造部長 (兼)エネルギーシステム室長 (兼)商品開発グループ担当 当社取締役営業本部産機営業部長 (兼)商品開発グループ担当 当社取締役営業本部産機営業部長 当社取締役品質保証・カスタマーサポート担当 現任 | 47 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|------|------------|-------------------------------|------------------------------|---------------|
| 常勤監査役 | | 川口勲 | 昭和20年6月15日 | 昭和45年4月 平成12年3月 平成13年6月 | 当社入社 当社管理部長 当社常勤監査役 現任 | 30 |
| 監査役 | | 有坂正孝 | 昭和17年9月15日 | 昭和56年4月 平成7年6月 | 弁護士登録 当社監査役 現任 | 49 |
| 監査役 | | 小栗孝雄 | 昭和25年2月18日 | 昭和61年3月 平成16年6月 | 公認会計士合格 当社監査役 現任 | 17 |
| 計 | | | | | | 3,200 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は7名、監査役3名であります。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。平成18年3月期には13回開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、弁護士と公認会計士である社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

このほか、取締役、執行役員から構成される常務会を、平成18年3月期には13回開催し、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断、情報開示に反映しております。

内部監査につきましては、内部監査担当が監査役と連携しながら、必要に応じて顧問弁護士などの社外の有識者からの助言を受けて業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定社員・業務執行社員・坂本満夫（継続関与年数1年）及び指定社員・業務執行社員・田村保広（継続関与年数7年）であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、指定社員・業務執行社員・田村保広は、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補9名であります。

役員報酬の内容につきましては次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 90,315千円

監査役の年間報酬総額 16,200千円

利益処分による役員賞与金 取締役の支給総額 17,200千円

監査役の支給総額 2,400千円

監査報酬の内容につきましては次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,900千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,665,312 | | 3,167,303 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 5,802,217 | | 6,667,087 |
| 3 棚卸資産 | | | 2,350,099 | | 2,458,792 |
| 4 繰延税金資産 | | | 96,156 | | 212,708 |
| 5 その他 | | | 96,868 | | 150,117 |
| 貸倒引当金 | | | 50,598 | | 32,415 |
| 流動資産合計 | | | 10,960,056 | 64.2 | 12,623,594 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 8 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,200,519 | | 4,174,061 | |
| 減価償却累計額 | | 3,026,965 | 1,173,553 | 3,107,117 | 1,066,944 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 5,409,601 | | 5,572,725 | |
| 減価償却累計額 | | 4,514,079 | 895,522 | 4,510,559 | 1,062,166 |
| (3) 土地 | | | 1,848,428 | | 1,597,915 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 56,568 | | 9,944 |
| (5) その他 | | 844,539 | | 869,011 | |
| 減価償却累計額 | | 760,197 | 84,341 | 781,731 | 87,280 |
| 有形固定資産合計 | | | 4,058,414 | 23.7 | 3,824,252 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 5,470 | | 2,727 |
| (2) その他 | | | 39,538 | | 34,549 |
| 無形固定資産合計 | | | 45,009 | 0.3 | 37,277 |
| 3 投資その他の資産 | 2 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,846,892 | | 2,361,301 |
| (2) その他 | | | 513,969 | | 370,475 |
| 貸倒引当金 | | | 340,696 | | 213,664 |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,020,164 | 11.8 | 2,518,111 |
| 固定資産合計 | | | 6,123,588 | 35.8 | 6,379,641 |
| 資産合計 | | | 17,083,644 | 100.0 | 19,003,235 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 4,492,181 | | 5,282,854 | |
| 2 | 1 | 1,272,800 | | 694,800 | |
| 3 | | 100,000 | | 220,000 | |
| 4 | | | | 323,894 | |
| 5 | | 254,137 | | 313,442 | |
| 6 | | 826,630 | | 975,214 | |
| | | 流動負債合計 | 40.7 | 7,810,205 | 41.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 350,000 | | 670,000 | |
| 2 | 1 | 822,000 | | 527,200 | |
| 3 | | 133,369 | | 200,729 | |
| 4 | | 773,500 | | 916,858 | |
| 5 | | 230,840 | | 251,158 | |
| 6 | | 172,318 | | 139,609 | |
| | | 固定負債合計 | 14.5 | 2,705,556 | 14.2 |
| | | 負債合計 | 55.2 | 10,515,761 | 55.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 0.3 | 56,162 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 7 | 資本金 | 20.0 | 3,416,544 | 18.0 |
| | | 資本剰余金 | 19.9 | 3,394,894 | 17.9 |
| | | 利益剰余金 | 3.7 | 1,191,762 | 6.3 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1.1 | 473,137 | 2.5 |
| | | 為替換算調整勘定 | 0.2 | 32,495 | 0.2 |
| | 7 | 自己株式 | 0.0 | 12,532 | 0.1 |
| | | 資本合計 | 44.5 | 8,431,311 | 44.4 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 19,003,235 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 20,668,148 | 100.0 | | 23,216,958 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 16,328,041 | 79.0 | | 18,232,292 | 78.5 |
| 売上総利益 | | | 4,340,106 | 21.0 | | 4,984,666 | 21.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 436,344 | | | 459,184 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | 55,189 | | | 4,727 | | |
| 3 役員報酬・ 従業員給与手当 | | 1,312,879 | | | 1,398,690 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 123,275 | | | 155,130 | | |
| 5 退職給付引当金繰入額 | | 223,941 | | | 214,919 | | |
| 6 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 16,682 | | | 20,317 | | |
| 7 その他 | 1 | 1,602,172 | 3,770,484 | 18.2 | 1,609,030 | 3,862,001 | 16.7 |
| 営業利益 | | | 569,622 | 2.8 | | 1,122,665 | 4.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,501 | | | 6,945 | | |
| 2 受取配当金 | | 23,894 | | | 25,923 | | |
| 3 為替差益 | | 56,577 | | | 96,873 | | |
| 4 受取賃貸料 | | 14,840 | | | | | |
| 5 デリバティブ評価益 | | | | | 9,865 | | |
| 6 その他 | | 24,939 | 127,752 | 0.6 | 17,006 | 156,615 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 81,392 | | | 63,779 | | |
| 2 手形売却損 | | 68,293 | | | 54,017 | | |
| 3 社債発行費 | | 6,100 | | | 11,730 | | |
| 4 その他 | | 21,266 | 177,052 | 0.9 | 16,572 | 146,099 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 520,322 | 2.5 | | 1,133,181 | 4.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分益 | 2 | 486 | | | 1,261 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | | 486 | 0.0 | 62 | 1,324 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 18,300 | | | 13,553 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | | | | 1,653 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 6,686 | | | | | |
| 4 固定資産評価損 | 4 | 130 | | | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | 5 | 1,750 | | | | | |
| 6 減損損失 | 6 | | 26,868 | 0.1 | 319,632 | 334,840 | 1.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 493,940 | 2.4 | | 799,665 | 3.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 41,311 | | | 334,806 | | |
| 法人税等調整額 | | 96,156 | 54,844 | 0.2 | 236,539 | 98,266 | 0.4 |
| 少数株主利益 | | | 4,893 | 0.0 | | 8,782 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 543,891 | 2.6 | | 692,617 | 3.0 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,394,894 | | 3,394,894 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,394,894 | | 3,394,894 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 155,480 | | 639,126 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 543,891 | 543,891 | 692,617 | 692,617 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 60,246 | | 120,380 | |
| 2 役員賞与 | | | 60,246 | 19,600 | 139,980 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 639,126 | | 1,191,762 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 493,940 | 799,665 |
| 2 | | 297,004 | 294,527 |
| 3 | | | 319,632 |
| 4 | | 130,936 | 143,357 |
| 5 | | 28,118 | 116,282 |
| 6 | | 31,395 | 32,869 |
| 7 | | 81,392 | 63,779 |
| 8 | | | 1,653 |
| 9 | | 6,686 | |
| 10 | | 486 | 1,261 |
| 11 | | 18,300 | 13,553 |
| 12 | | 272,018 | 864,870 |
| 13 | | 374,074 | 108,692 |
| 14 | | 170,657 | 794,856 |
| 15 | | 21,902 | 27,290 |
| 16 | | | 19,600 |
| 17 | | 221,625 | 276,508 |
| 小計 | | 1,687,223 | 1,536,668 |
| 18 | | 28,443 | 32,690 |
| 19 | | 87,663 | 64,131 |
| 20 | | 24,426 | 67,146 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,603,575 | 1,438,081 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 255,182 | 305,377 |
| 2 | | 1,353 | 3,362 |
| 3 | | | 21,000 |
| 4 | | 17,420 | 51,706 |
| 5 | | | 505 |
| 6 | | 3,780 | 2,500 |
| 7 | | 6,356 | 10,973 |
| 8 | | 8,499 | 749 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 277,172 | 364,991 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 535,000 | 915,000 |
| 2 | | 380,000 | 1,070,000 |
| 3 | | 121,000 | 151,250 |
| 4 | | 1,213,600 | 869,050 |
| 5 | | 493,900 | 588,270 |
| 6 | | 50,000 | 160,000 |
| 7 | | 4,889 | 4,234 |
| 8 | | 58,844 | 119,242 |
| 9 | | 1,441 | 1,441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 558,875 | 569,448 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 7,207 | 1,650 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 774,734 | 501,991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,890,577 | 2,665,312 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,665,312 | 3,167,303 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (株)イーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (株)イーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が319,632千円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており ます。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は9,050千円であります。 | 1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払法人税等」は74,567千円であります。 |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 担保に供している資産 | 1 | 担保に供している資産 |
| | 土地 (工場財団) 1,075,871千円 | | 土地 (工場財団) 1,075,871千円 |
| | 土地 19,357千円 | | 土地 241,611千円 |
| | 建物及び構築物 (工場財団) 700,582千円 | | 建物及び構築物 (工場財団) 671,578千円 |
| | 建物及び構築物 96,003千円 | | 建物及び構築物 80,399千円 |
| | 機械装置及び運搬具 (工場財団) 261,021千円 | | 機械装置及び運搬具 (工場財団) 217,460千円 |
| | 計 2,152,836千円 | | 計 2,286,922千円 |
| | 上記に対する債務 | | 上記に対する債務 |
| | 一年内返済予定の長期借入金 827,600千円 | | 一年内返済予定の長期借入金 404,600千円 |
| | 長期借入金 719,700千円 | | 長期借入金 455,100千円 |
| | 計 1,547,300千円 | | 計 859,700千円 |
| 2 | 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 | 2 | 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 |
| | 投資その他の資産「その他」 43,832千円 | | 投資その他の資産「その他」 43,832千円 |
| 3 | 偶発債務 | 3 | 偶発債務 |
| | 保証債務 | | 保証債務 |
| | 割賦及びリース債務保証 | | 割賦及びリース債務保証 |
| | 被保証先 マコト産業(株)他 23,559千円 | | 被保証先 マコト産業(株)他 8,021千円 |
| 4 | 受取手形割引高 3,250,692千円 | 4 | 受取手形割引高 3,399,936千円 |
| 5 | 受取手形譲渡高 361,809千円 | 5 | |
| 6 | 受取手形裏書譲渡高 1,447千円 | 6 | 受取手形裏書譲渡高 3,291千円 |
| 7 | 自己株式の保有数 | 7 | 自己株式の保有数 |
| | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 | | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 |
| | 普通株式 70千株 | | 普通株式 83千株 |
| | なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,165千株であります。 | | なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,165千株であります。 |
| 8 | 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 | 8 | 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 |
| | 土地 248,459千円 | | 土地 110,319千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|-----------|--------------|-----|--------------|----------|----|------------|------|---------|----|------------|------|--------|-----|-------------|-----------|--------|----|----|-----------|--|--------|----|------------|--|--------|----|-------------------|--|-------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、107,119千円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 87千円 その他 399千円 計 486千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 16,134千円 機械装置及び運搬具 除却損 1,662千円 その他 504千円 計 18,300千円</p> <p>4 固定資産評価損は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価減によるものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「その他」に含まれるゴルフ会員権の預託金に対するものであります。</p> <p>6</p> | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、122,931千円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 1,261千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 413千円 機械装置及び運搬具 除却損 10,915千円 その他 2,224千円 計 13,553千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業 設備</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">112,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td style="text-align: right;">56,745</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>中国支店 他</td> <td style="text-align: right;">12,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 燕市</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道 石狩市</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものであります。 遊休資産については、事業用等に取得しましたが、景気動向により休止した土地であり、地価が著しく下落していることによるものであります。</p> <p>(内訳) 建物及び構築物 64,924千円 機械装置及び運搬具 1,716千円 土地 250,513千円 その他 2,478千円 計 319,632千円</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等を使用し算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | その他 | 減損損失 (千円) | 営業 設備 | 土地 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 112,372 | 建物 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 56,745 | 建物他 | 広島県 広島市他 | 中国支店 他 | 12,373 | 遊休 | 土地 | 新潟県 燕市 | | 99,423 | 土地 | 北海道 石狩市 | | 37,311 | 土地 | 鹿児島県 鹿児島市 他 | | 1,405 |
| 用途 | 種類 | 場所 | その他 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業 設備 | 土地 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 112,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 56,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物他 | 広島県 広島市他 | 中国支店 他 | 12,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 新潟県 燕市 | | 99,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 北海道 石狩市 | | 37,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 鹿児島県 鹿児島市 他 | | 1,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,665,312千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,665,312千円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,167,303千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,167,303千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|------------------------|---------------------|---------------|----------|---|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|---------------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>152,626</td> <td>38,776</td> <td>113,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171,220</td> <td>104,898</td> <td>66,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,846</td> <td>143,674</td> <td>180,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬具 | 152,626 | 38,776 | 113,850 | その他 | 171,220 | 104,898 | 66,321 | 合計 | 323,846 | 143,674 | 180,171 | 1年内 | 61,507千円 | 1年超 | 123,092千円 | 合計 | 184,600千円 | 支払リース料 | 74,297千円 | 減価償却費相当額 | 68,059千円 | 支払利息相当額 | 7,233千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>165,230</td> <td>55,265</td> <td>109,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>168,006</td> <td>71,487</td> <td>96,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,237</td> <td>126,752</td> <td>206,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬具 | 165,230 | 55,265 | 109,965 | その他 | 168,006 | 71,487 | 96,519 | 合計 | 333,237 | 126,752 | 206,484 | 1年内 | 61,636千円 | 1年超 | 150,102千円 | 合計 | 211,739千円 | 支払リース料 | 76,653千円 | 減価償却費相当額 | 70,238千円 | 支払利息相当額 | 6,796千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 152,626 | 38,776 | 113,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 171,220 | 104,898 | 66,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 323,846 | 143,674 | 180,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 123,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 184,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 68,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 165,230 | 55,265 | 109,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 168,006 | 71,487 | 96,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 333,237 | 126,752 | 206,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 150,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 211,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 76,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 70,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 11,359千円 | 1年超 | 3,859千円 | 合計 | 15,218千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,871千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 4,425千円 | 1年超 | 3,446千円 | 合計 | 7,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 742,230 | 1,059,941 | 317,710 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,815 | 985 | 1,829 |
| 合計 | 745,046 | 1,060,926 | 315,880 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 785,965 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 746,347 | 1,522,040 | 775,692 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | | | |
| 合計 | 746,347 | 1,522,040 | 775,692 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 505 | | 1,653 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 839,261 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(平成17年3月31日) | | | |
|-----------|-----------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建USD | 151,388 | | 152,596 | 1,208 |
| | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 1,000,000 | 1,000,000 | 14,283 | 14,283 |
| | 合計 | | | | 15,491 |

(注) 時価の算定方法
取引金融機関より提示された価格によっております。

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成18年3月31日) | | | |
|-----------|-----------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建USD | 769,772 | | 771,557 | 1,785 |
| | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 1,000,000 | | 3,840 | 3,840 |
| | 合計 | | | | 5,626 |

(注) 時価の算定方法
取引金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------|-----------|----------------|-------------|---|-------------|--------------------|-----------|--------------------------|----|---|--------------------|---|------------|--|-------------|-----------|---|-------------|--------------------|-------------|-------------------------|-----------|--------------------------|----------|------------------|-----------|-------------------|----------|------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,344,245千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">550,401千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,793,843千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,646,316千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374,026千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 3,344,245千円 | (2) 年金資産 | 550,401千円 | (3) 未積立退職給付債務 | 2,793,843千円 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,646,316千円 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 374,026千円 | (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 千円 | (7) 退職給付引当金 | 773,500千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,334,993千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">723,626千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,611,366千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481,684千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,823千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 3,334,993千円 | (2) 年金資産 | 723,626千円 | (3) 未積立退職給付債務 | 2,611,366千円 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,481,684千円 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 212,823千円 | (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 千円 | (7) 退職給付引当金 | 916,858千円 | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 3,344,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 550,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 | 2,793,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,646,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 374,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金 | 773,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 3,334,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 723,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 | 2,611,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,481,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 212,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金 | 916,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,236千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">164,631千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,438千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 167,195千円 | (2) 利息費用 | 65,236千円 | (3) 期待運用収益(減算) | 3,637千円 | (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 164,631千円 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 40,230千円 | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | (7) 臨時に支払った割増退職金等 | 16,783千円 | (8) 退職給付費用 | 450,438千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,380千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">164,631千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,433千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 176,862千円 | (2) 利息費用 | 66,380千円 | (3) 期待運用収益(減算) | 5,504千円 | (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 164,631千円 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,433千円 | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | (7) 臨時に支払った割増退職金等 | 19,596千円 | (8) 退職給付費用 | 458,400千円 |
| (1) 勤務費用 | 167,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 65,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益(減算) | 3,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 164,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 40,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 臨時に支払った割増退職金等 | 16,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付費用 | 450,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 176,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 66,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益(減算) | 5,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 164,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 臨時に支払った割増退職金等 | 19,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付費用 | 458,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.0% | (3) 期待運用収益率 | 1.0% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | 14年 | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | (6) 過去勤務債務の額の処理年数 | 年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.0% | (3) 期待運用収益率 | 1.0% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | 14年 | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | (6) 過去勤務債務の額の処理年数 | 年 | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の額の処理年数 | 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の額の処理年数 | 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1) | 流動資産 | (1) | 流動資産 |
| | 賞与引当金損金不算入額 | | 賞与引当金損金不算入額 |
| | 102,671千円 | | 126,630千円 |
| | 未実現棚卸資産売却益 | | 未実現棚卸資産売却益 |
| | 23,328千円 | | 36,548千円 |
| | その他 | | その他 |
| | 115,631千円 | | 89,925千円 |
| | 計 | | 計 |
| | 241,631千円 | | 253,103千円 |
| (2) | 固定資産 | (2) | 固定資産 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| | 134,694千円 | | 80,565千円 |
| | 退職給付引当金損金不算入額 | | 退職給付引当金損金不算入額 |
| | 310,842千円 | | 369,177千円 |
| | 役員退職慰労引当金損金不算入額 | | 役員退職慰労引当金損金不算入額 |
| | 93,259千円 | | 101,467千円 |
| | 投資有価証券評価損損金不算入額 | | 投資有価証券評価損損金不算入額 |
| | 98,905千円 | | 98,905千円 |
| | 固定資産評価損損金不算入額 | | 固定資産評価損損金不算入額 |
| | 26,344千円 | | 20,915千円 |
| | 税務上の繰越欠損金 | | 減損損失損金不算入額 |
| | 187,876千円 | | 127,803千円 |
| | その他 | | 税務上の繰越欠損金 |
| | 16,210千円 | | 9,151千円 |
| | 計 | | その他 |
| | 868,133千円 | | 18,112千円 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金負債(固定)との相殺 |
| | 1,109,764千円 | | 119,988千円 |
| | 評価性引当額 | | 計 |
| | 1,013,608千円 | | 706,110千円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 96,156千円 | | 959,214千円 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 746,506千円 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | 212,708千円 |
| | | | (繰延税金負債) |
| (1) | 固定負債 | (1) | 固定負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 133,369千円 | | 320,717千円 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金資産(固定)との相殺 |
| | 133,369千円 | | 119,988千円 |
| | 繰延税金負債の純額 | | 繰延税金負債合計 |
| | 37,213千円 | | 200,729千円 |
| | | | 繰延税金資産の純額 |
| | | | 11,978千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.4% | | 40.4% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 6.1% | | 2.7% |
| | 住民税均等割等 | | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 |
| | 4.8% | | 0.4% |
| | 海外子会社の適用税率の差異 | | 住民税均等割等 |
| | 0.1% | | 3.5% |
| | 評価性引当額の増減 | | 海外子会社の適用税率の差異 |
| | 62.6% | | 0.7% |
| | その他 | | 評価性引当額の増減 |
| | 0.1% | | 33.9% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | その他 |
| | 11.1% | | 0.7% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | | 12.3% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

| | 欧州(千円) | 北米(千円) | その他の地域 (千円) | 計(千円) |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 1,087,990 | 1,313,738 | 2,127,148 | 4,528,877 |
| 連結売上高 | | | | 20,668,148 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.3 | 6.3 | 10.3 | 21.9 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州...ドイツ、オランダ、イタリア等
 (2) 北米...米国等
 (3) その他の地域...中国、シンガポール等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

| | 欧州(千円) | 北米(千円) | その他の地域 (千円) | 計(千円) |
|--------------------------|---------|-----------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 913,128 | 2,434,771 | 3,041,566 | 6,389,467 |
| 連結売上高 | | | | 23,216,958 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.9 | 10.5 | 13.1 | 27.5 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州...ドイツ、オランダ、イタリア等
 (2) 北米...米国等
 (3) その他の地域...中国、シンガポール等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 252.12円 | 1株当たり純資産額 | 279.28円 |
| 1株当たり当期純利益 | 17.41円 | 1株当たり当期純利益 | 22.02円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 543,891千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 692,617千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 524,291千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 662,617千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 19,600千円 | 利益処分による役員賞与金 | 30,000千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 30,110,610株 | 普通株式の期中平均株式数 | 30,088,409株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月24日開催の取締役会において、第7回及び第8回無担保社債の発行ならびに長期運転資金の調達を決議し実行しております。

1. 第7回無担保社債(株式会社第四銀行保証付・適格機関投資家限定)

社債総額 金1億円 償還期限 平成21年5月12日
 利率 年1.2% 償還方法 満期一括償還
 発行日 平成18年5月12日 資金使途 事業資金

2. 第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

社債総額 金2億円 償還期限 平成21年5月18日
 利率 年1.44% 償還方法 満期一括償還
 発行日 平成18年5月18日 資金使途 事業資金

3. 長期借入金

借入先 日本生命保険相互会社
 金額 金3億円 弁済期限 平成21年4月30日
 利率 年1.6% 弁済方法 分割弁済
 借入日 平成18年4月28日 資金使途 長期運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|----------|----------------|---------------|----------------------|-----------|----|----------------|
| 北越工業(株) | 第1回無担保社債 | 平成16年 9月28日 | 180,000 | 140,000 (40,000) | 0.95 | なし | 平成21年 9月28日 |
| " | 第2回無担保社債 | 平成16年 9月30日 | 270,000 | 210,000 (60,000) | 0.78 | なし | 平成21年 9月30日 |
| " | 第3回無担保社債 | 平成17年 9月28日 | | 180,000 (40,000) | 0.85 | なし | 平成22年 9月28日 |
| " | 第4回無担保社債 | 平成17年 9月29日 | | 90,000 (20,000) | 0.62 | なし | 平成22年 9月29日 |
| " | 第5回無担保社債 | 平成17年 9月30日 | | 180,000 (40,000) | 0.72 | なし | 平成22年 9月30日 |
| " | 第6回無担保社債 | 平成17年 9月30日 | | 90,000 (20,000) | 0.74 | なし | 平成22年 9月30日 |
| 合計 | | | 450,000 | 890,000 (220,000) | | | |

(注) 1 当期末残高の()内の金額(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 220,000 | 220,000 | 220,000 | 170,000 | 60,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 415,000 | 260,000 | 2.06 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 857,800 | 434,800 | 2.44 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 822,000 | 527,200 | 1.95 | 平成19年4月～ 平成22年3月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,094,800 | 1,222,000 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 280,800 | 137,200 | 29,200 | 80,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,114,928 | | 2,652,208 | |
| 2 受取手形 | 1 | 2,365,494 | | 3,004,933 | |
| 3 売掛金 | 1 | 3,263,181 | | 3,728,130 | |
| 4 製品 | | 1,717,258 | | 1,544,257 | |
| 5 原材料 | | 207,309 | | 251,860 | |
| 6 仕掛品 | | 110,205 | | 132,782 | |
| 7 貯蔵品 | | 11,535 | | 8,425 | |
| 8 前払費用 | | 10,381 | | 13,641 | |
| 9 繰延税金資産 | | 94,940 | | 177,356 | |
| 10 未収入金 | | 130,378 | | 151,093 | |
| 11 その他の流動資産 | | 41,696 | | 42,690 | |
| 貸倒引当金 | | 29,989 | | 30,853 | |
| 流動資産合計 | | 10,037,319 | 63.2 | 11,676,524 | 65.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 10 | | | | |
| (1) 建物 | | 3,435,628 | | 3,406,998 | |
| 減価償却累計額 | | 2,454,936 | 980,691 | 2,521,358 | 885,640 |
| (2) 構築物 | | 631,501 | | 633,675 | |
| 減価償却累計額 | | 545,573 | 85,927 | 552,472 | 81,202 |
| (3) 機械及び装置 | | 5,071,074 | | 5,225,730 | |
| 減価償却累計額 | | 4,297,534 | 773,540 | 4,273,108 | 952,622 |
| (4) 車輛運搬具 | | 61,905 | | 60,373 | |
| 減価償却累計額 | | 57,285 | 4,620 | 50,151 | 10,221 |
| (5) 工具器具備品 | | 803,820 | | 825,610 | |
| 減価償却累計額 | | 730,439 | 73,381 | 746,320 | 79,289 |
| (6) 土地 | | 1,606,817 | | 1,356,304 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 56,568 | | 9,944 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,581,547 | 22.6 | 3,375,224 | 19.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 20,491 | | 16,153 | |
| (2) 電話加入権 | | 11,878 | | 11,878 | |
| (3) 施設利用権 | | 4,074 | | 3,506 | |
| 無形固定資産合計 | | 36,444 | 0.2 | 31,537 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,826,907 | | 2,331,819 | |
| (2) 関係会社株式 | | 140,629 | | 140,629 | |
| (3) 出資金 | | 57,592 | | 27,860 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 128,530 | | 128,530 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 13,868 | | 5,395 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 10,000 | | 1,600 | |
| (7) 更生債権等 | | 294,804 | | 197,335 | |
| (8) 長期前払費用 | | 16,146 | | 14,139 | |
| (9) 長期差入保証金 | | 2,889 | | 179 | |
| (10) 敷金 | | 67,300 | | 66,558 | |
| (11) 事業保険 貸倒引当金 | | 1,425 333,403 | | 206,434 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,226,693 | 14.0 | 2,707,613 | 15.2 |
| 固定資産合計 | | 5,844,684 | 36.8 | 6,114,375 | 34.4 |
| 資産合計 | | 15,882,003 | 100.0 | 17,790,900 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 433,379 | | 529,011 | |
| 2 買掛金 | 1 | 3,730,807 | | 4,579,573 | |
| 3 一年内返済予定の 長期借入金 | 2 | 820,000 | | 382,000 | |
| 4 一年内償還予定の社債 | | 100,000 | | 220,000 | |
| 5 未払金 | | 289,641 | | 342,630 | |
| 6 未払法人税等 | | 56,279 | | 292,059 | |
| 7 未払消費税等 | | 24,903 | | 7,667 | |
| 8 未払費用 | | 223,281 | | 246,998 | |
| 9 前受金 | | 5,228 | | 18,295 | |
| 10 預り金 | | 12,176 | | 14,542 | |
| 11 前受収益 | | 2,178 | | 1,999 | |
| 12 賞与引当金 | | 235,000 | | 287,000 | |
| 13 その他の流動負債 | | 49,023 | | 77,836 | |
| 流動負債合計 | | 5,981,900 | 37.7 | 6,999,616 | 39.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 350,000 | | 670,000 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 717,000 | | 335,000 | |
| 3 繰延税金負債 | | 132,156 | | 196,663 | |
| 4 退職給付引当金 | | 748,257 | | 876,457 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 230,840 | | 251,158 | |
| 6 預り保証金 | | 108,036 | | 87,713 | |
| 固定負債合計 | | 2,286,291 | 14.4 | 2,416,993 | 13.6 |
| 負債合計 | | 8,268,191 | 52.1 | 9,416,609 | 52.9 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 3,416,544 | 21.5 | 3,416,544 | 19.2 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 3,394,894 | | 3,394,894 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,394,894 | 21.4 | 3,394,894 | 19.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | | | 200,000 | |
| 2 当期末処分利益 | | 615,707 | | 908,244 | |
| 利益剰余金合計 | | 615,707 | 3.9 | 1,108,244 | 6.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 194,963 | 1.2 | 467,139 | 2.6 |
| 自己株式 | 7 | 8,298 | 0.1 | 12,532 | 0.1 |
| 資本合計 | | 7,613,811 | 47.9 | 8,374,290 | 47.1 |
| 負債資本合計 | | 15,882,003 | 100.0 | 17,790,900 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 12,168,072 | | | 14,778,311 | | |
| 2 仕入製品売上高 | | 7,098,187 | 19,266,259 | 100.0 | 7,147,800 | 21,926,112 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首棚卸高 | | 2,088,194 | | | 1,717,258 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 9,806,534 | | | 12,031,083 | | |
| 3 当期製品仕入高 | | 5,102,733 | | | 5,227,852 | | |
| 合計 | | 16,997,461 | | | 18,976,193 | | |
| 4 製品期末棚卸高 | | 1,717,258 | 15,280,203 | 79.3 | 1,544,257 | 17,431,936 | 79.5 |
| 売上総利益 | | | 3,986,056 | 20.7 | | 4,494,175 | 20.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 427,984 | | | 445,166 | | |
| 2 販売サービス費 | | 233,430 | | | 192,225 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 40,997 | | | 4,550 | | |
| 4 役員報酬・従業員 給料手当 | | 1,118,051 | | | 1,168,058 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 118,138 | | | 147,288 | | |
| 6 退職給付引当金繰入額 | | 222,273 | | | 213,514 | | |
| 7 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 16,682 | | | 20,317 | | |
| 8 旅費交通費 | | 216,346 | | | 203,725 | | |
| 9 減価償却費 | | 34,999 | | | 28,709 | | |
| 10 賃借料 | | 282,415 | | | 266,308 | | |
| 11 研究開発費 | 2 | 107,119 | | | 122,931 | | |
| 12 その他 | | 631,716 | 3,450,153 | 17.9 | 670,178 | 3,482,973 | 15.9 |
| 営業利益 | | | 535,902 | 2.8 | | 1,011,202 | 4.6 |
| 営業外収益 | 1 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 4,792 | | | 3,734 | | |
| 2 受取配当金 | | 31,302 | | | 28,700 | | |
| 3 為替差益 | | 48,519 | | | 93,719 | | |
| 4 受取賃貸料 | | 24,903 | | | | | |
| 5 デリバティブ評価益 | | | | | 9,865 | | |
| 6 雑収入 | | 29,691 | 139,209 | 0.7 | 24,331 | 160,352 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 64,770 | | | 45,472 | | |
| 2 社債利息 | | 2,128 | | | 5,875 | | |
| 3 手形売却損 | | 68,279 | | | 54,015 | | |
| 4 社債発行費 | | 6,100 | | | 11,730 | | |
| 5 デリバティブ評価損 | | 7,177 | | | | | |
| 6 雑損失 | | 11,956 | 160,412 | 0.8 | 16,572 | 133,665 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 514,699 | 2.7 | | 1,037,888 | 4.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分益 | 3 | 87 | 87 | 0.0 | 1,211 | 1,211 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 4 | 17,931 | | | 13,000 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | | | | 1,653 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 6,686 | | | | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | 5 | 1,750 | | | | | |
| 5 減損損失 | 6 | | 26,368 | 0.2 | 319,632 | 334,287 | 1.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 488,418 | 2.5 | | 704,813 | 3.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 22,000 | | | 274,700 | | |
| 法人税等調整額 | | 94,940 | 72,940 | 0.4 | 202,404 | 72,296 | 0.3 |
| 当期純利益 | | | 561,358 | 2.9 | | 632,517 | 2.9 |
| 前期繰越利益 | | | 54,348 | | | 275,726 | |
| 当期末処分利益 | | | 615,707 | | | 908,244 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 7,205,544 | 73.2 | 9,155,300 | 75.9 |
| 外注加工費 | | 174,102 | 1.8 | 224,785 | 1.9 |
| 労務費 | 1 | 1,609,697 | 16.3 | 1,746,386 | 14.5 |
| 経費 | 2 | 855,317 | 8.7 | 930,937 | 7.7 |
| 当期総製造費用 | | 9,844,661 | 100.0 | 12,057,409 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 86,908 | | 110,205 | |
| 合計 | | 9,931,570 | | 12,167,615 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 14,830 | | 3,750 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 110,205 | | 132,782 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,806,534 | | 12,031,083 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------|-----------|-------|-----------|--------|----------|-----|---------|---|----------|--|----------|-----------|------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|
| <p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>207,814千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうちの主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,923千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金振替</td> <td>12,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,830千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 116,862千円 | 退職給付引当金繰入額 | 207,814千円 | 減価償却費 | 209,923千円 | 未収入金振替 | 12,351千円 | その他 | 2,479千円 | 計 | 14,830千円 | <p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>209,107千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうちの主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>220,188千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品振替</td> <td>3,750千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 139,712千円 | 退職給付引当金繰入額 | 209,107千円 | 減価償却費 | 220,188千円 | 貯蔵品振替 | 3,750千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 116,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 207,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 209,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金振替 | 12,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 139,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 209,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 220,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品振替 | 3,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 615,707 | | 908,244 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 120,380 | | 150,408 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 19,600 (2,400) | | 30,000 (3,600) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| (1)別途積立金 | | 200,000 | 339,980 | 400,000 | 580,408 |
| 次期繰越利益 | | | 275,726 | | 327,835 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置並びに車輛運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車輛運搬具 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が319,632千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売サービス費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「販売サービス費」は110,322千円であります。 | |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 111,400千円 売掛金 250,763千円 買掛金 174,163千円 | 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 213,069千円 売掛金 498,158千円 |
| 2 担保に供している資産 土地 (工場財団) 1,075,871千円 建物 (工場財団) 700,582千円 機械及び装置(工場財団) 261,021千円 計 2,037,475千円 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 800,000千円 長期借入金 647,000千円 計 1,447,000千円 | 2 担保に供している資産 土地 (工場財団) 1,075,871千円 建物 (工場財団) 671,578千円 機械及び装置(工場財団) 217,460千円 計 1,964,911千円 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 362,000千円 長期借入金 285,000千円 計 647,000千円 |
| 3 偶発債務 (1) 割賦及びリース債務保証 被保証先 不二越建機(株) 6,494千円 マコト産業(株)他 17,065千円 計 23,559千円 (2) 銀行借入保証 被保証先 (株)イーエスシー 181,250千円 イーエヌシステム(株) 150,000千円 (株)ファンドリー 163,350千円 計 494,600千円 | 3 偶発債務 (1) 割賦及びリース債務保証 被保証先 マコト産業(株)他 8,021千円 (2) 銀行借入保証 被保証先 (株)イーエスシー 166,250千円 イーエヌシステム(株) 246,668千円 (株)ファンドリー 192,079千円 計 604,997千円 |
| 4 受取手形割引高 3,250,692千円 | 4 受取手形割引高 3,399,936千円 |
| 5 受取手形譲渡高 361,809千円 | 5 |
| 6 会社が発行する株式 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 30,165千株 | 6 会社が発行する株式 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 30,165千株 |
| 7 自己株式の保有数 普通株式 70千株 | 7 自己株式の保有数 普通株式 83千株 |
| 8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、 欠損てん補を行っております。 資本準備金 666,143千円 利益準備金 370,000千円 計 1,036,143千円 | 8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、 欠損てん補を行っております。 資本準備金 666,143千円 利益準備金 370,000千円 計 1,036,143千円 |
| 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 179,472千円であります。 | 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 463,786千円であります。 |
| 10 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産 は次のとおりであります。 土地 248,459千円 | 10 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産 は次のとおりであります。 土地 110,319千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|-----------|--------------|-----|--------------|------|----|------------|------|---------|----|------------|------|--------|-----|-------------|-----------|--------|----|----|-----------|--|--------|----|------------|--|--------|----|---------------|--|-------|
| 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 営業外収益 32,933千円 | 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 営業外収益 20,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、107,119千円であります。 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、122,931千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 売却益 68千円 車輛運搬具 売却益 18千円 計 87千円 | 3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 売却益 1,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 構築物 除却損 15,812千円 機械及び装置 除却損 1,260千円 その他 858千円 計 17,931千円 | 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 除却損 413千円 機械及び装置 除却損 10,270千円 その他 2,316千円 計 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額は投資その他の資産の「出資金」に対するものであります。 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業設備</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td>112,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td>56,745</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>中国支店 他</td> <td>12,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 燕市</td> <td></td> <td>99,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道 石狩市</td> <td></td> <td>37,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td></td> <td>1,405</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | その他 | 減損損失 (千円) | 営業設備 | 土地 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 112,372 | 建物 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 56,745 | 建物他 | 広島県 広島市他 | 中国支店 他 | 12,373 | 遊休 | 土地 | 新潟県 燕市 | | 99,423 | 土地 | 北海道 石狩市 | | 37,311 | 土地 | 鹿児島県 鹿児島市他 | | 1,405 |
| 用途 | 種類 | 場所 | その他 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業設備 | 土地 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 112,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 宮城県 仙台市 | 東北支店 | 56,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物他 | 広島県 広島市他 | 中国支店 他 | 12,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 新潟県 燕市 | | 99,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 北海道 石狩市 | | 37,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 鹿児島県 鹿児島市他 | | 1,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (経緯) 営業設備については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものであります。 遊休資産については、事業用等に取得しましたが、景気動向により休止した土地であり、地価が著しく下落していることによるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (内訳) 建物 62,034千円 構築物 2,889千円 機械及び装置 1,716千円 工具器具備品 2,478千円 土地 250,513千円 計 319,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等を使用し算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|--------|-----|--------|-------|-------|----|---------|---------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|-----|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,800</td> <td>11,609</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,900</td> <td>2,890</td> <td>7,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>203,612</td> <td>146,688</td> <td>56,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,713</td> <td>5,002</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,025</td> <td>166,190</td> <td>71,834</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 12,800 | 11,609 | 1,190 | 車輛運搬具 | 9,900 | 2,890 | 7,010 | 工具器具備品 | 203,612 | 146,688 | 56,923 | その他 | 11,713 | 5,002 | 6,710 | 合計 | 238,025 | 166,190 | 71,834 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,900</td> <td>4,870</td> <td>5,030</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,023</td> <td>62,581</td> <td>86,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,983</td> <td>7,843</td> <td>8,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,906</td> <td>75,294</td> <td>99,611</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車輛運搬具 | 9,900 | 4,870 | 5,030 | 工具器具備品 | 149,023 | 62,581 | 86,442 | その他 | 15,983 | 7,843 | 8,139 | 合計 | 174,906 | 75,294 | 99,611 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12,800 | 11,609 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 9,900 | 2,890 | 7,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 203,612 | 146,688 | 56,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,713 | 5,002 | 6,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 238,025 | 166,190 | 71,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 9,900 | 4,870 | 5,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 149,023 | 62,581 | 86,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,983 | 7,843 | 8,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174,906 | 75,294 | 99,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 39,199千円 | 1年内 31,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 34,608千円 | 1年超 69,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 73,807千円 | 合計 100,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 51,261千円 | 支払リース料 45,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 47,937千円 | 減価償却費相当額 42,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 2,358千円 | 支払利息相当額 1,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| 賞与引当金損金不算入額 94,940千円 | 賞与引当金損金不算入額 115,948千円 |
| その他 114,455千円 | その他 86,584千円 |
| 計 209,395千円 | 計 202,532千円 |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 134,694千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 83,399千円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 302,296千円 | 退職給付引当金損金不算入額 354,088千円 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 93,259千円 | 役員退職慰労引当金損金不算入額 101,467千円 |
| 投資有価証券評価損損金不算入額 98,905千円 | 投資有価証券評価損損金不算入額 98,905千円 |
| 関係会社株式評価損損金不算入額 59,981千円 | 関係会社株式評価損損金不算入額 59,981千円 |
| 固定資産評価損損金不算入額 26,344千円 | 固定資産評価損損金不算入額 20,915千円 |
| 税務上の繰越欠損金 179,262千円 | 減損損失損金不算入額 127,803千円 |
| 計 894,745千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 119,988千円 |
| 繰延税金資産小計 1,104,140千円 | 計 726,573千円 |
| 評価性引当額 1,009,200千円 | 繰延税金資産小計 929,106千円 |
| 繰延税金資産合計 94,940千円 | 評価性引当額 751,750千円 |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産合計 177,356千円 |
| (1) 固定負債 | (1) 固定負債 |
| その他有価証券評価差額金 132,156千円 | その他有価証券評価差額金 316,651千円 |
| 繰延税金負債合計 132,156千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 119,988千円 |
| 繰延税金負債の純額 37,216千円 | 繰延税金負債合計 196,663千円 |
| | 繰延税金負債の純額 19,307千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0% |
| 住民税均等割等 4.5% | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.5% |
| 評価性引当額の増減 66.6% | 住民税均等割等 3.8% |
| その他 0.7% | 評価性引当額の増減 36.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.9% | その他 0.3% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 252.34円 | 1株当たり純資産額 | 277.39円 |
| 1株当たり当期純利益 | 17.99円 | 1株当たり当期純利益 | 20.02円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 561,358千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 632,517千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 541,758千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 602,517千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 19,600千円 | 利益処分による役員賞与金 | 30,000千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 30,110,610株 | 普通株式の期中平均株式数 | 30,088,409株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月24日開催の取締役会において、第7回及び第8回無担保社債の発行ならびに長期運転資金の調達を決議し実行しております。

1. 第7回無担保社債(株式会社第四銀行保証付・適格機関投資家限定)

| | | | |
|------|------------|------|------------|
| 社債総額 | 金1億円 | 償還期限 | 平成21年5月12日 |
| 利率 | 年1.2% | 償還方法 | 満期一括償還 |
| 発行日 | 平成18年5月12日 | 資金使途 | 事業資金 |

2. 第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

| | | | |
|------|------------|------|------------|
| 社債総額 | 金2億円 | 償還期限 | 平成21年5月18日 |
| 利率 | 年1.44% | 償還方法 | 満期一括償還 |
| 発行日 | 平成18年5月18日 | 資金使途 | 事業資金 |

3. 長期借入金

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 借入先 | 日本生命保険相互会社 | | |
| 金額 | 金3億円 | 弁済期限 | 平成21年4月30日 |
| 利率 | 年1.6% | 弁済方法 | 分割弁済 |
| 借入日 | 平成18年4月28日 | 資金使途 | 長期運転資金 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|------------|-------------|--|--------------|---------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)カナモト | 619,792 | 533,640 |
| | | (株)アクティオ | 545,648 | 464,139 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 202 | 194,834 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 91 | 165,222 |
| | | (株)共成レンテム | 172,128 | 160,079 |
| | | HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V. | 784 | 148,707 |
| | | 西尾レントオール(株) | 52,707 | 122,807 |
| | | (株)レント | 540 | 90,400 |
| | | ユアサ商事(株) | 235,000 | 63,450 |
| | | (株)山善 | 60,000 | 52,920 |
| | | 住友商事(株) | 27,000 | 45,252 |
| | | (株)リンコーコーポレーション | 97,000 | 38,024 |
| | | その他(26銘柄) | 675,201 | 252,343 |
| 計 | | 2,486,095 | 2,331,819 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,435,628 | 35,642 | 64,272 (62,034) | 3,406,998 | 2,521,358 | 68,245 | 885,640 |
| 構築物 | 631,501 | 5,062 | 2,889 (2,889) | 633,675 | 552,472 | 6,898 | 81,202 |
| 機械及び装置 | 5,071,074 | 333,135 | 178,479 (1,716) | 5,225,730 | 4,273,108 | 140,262 | 952,622 |
| 車輛運搬具 | 61,905 | 8,268 | 9,800 | 60,373 | 50,151 | 2,177 | 10,221 |
| 工具器具備品 | 803,820 | 39,955 | 18,164 (2,478) | 825,610 | 746,320 | 30,745 | 79,289 |
| 土地 | 1,606,817 | | 250,513 (250,513) | 1,356,304 | | | 1,356,304 |
| 建設仮勘定 | 56,568 | 238,427 | 285,051 | 9,944 | | | 9,944 |
| 有形固定資産計 | 11,667,316 | 660,491 | 809,171 (319,632) | 11,518,636 | 8,143,411 | 248,330 | 3,375,224 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 21,110 | 4,956 | 4,338 | 16,153 |
| 電話加入権 | | | | 11,878 | | | 11,878 |
| 施設利用権 | | | | 9,662 | 6,156 | 568 | 3,506 |
| 無形固定資産計 | | | | 42,650 | 11,113 | 4,906 | 31,537 |
| 長期前払費用 | 24,727 | 4,910 | 75 | 29,562 | 15,423 | 6,917 | 14,139 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 332,675千円

建設仮勘定 本社・工場 生産設備 238,427千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 176,763千円

3 当期減少額のうち()内の金額(内書)は減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産につきましては、資産総額の1%以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|--------------|--------------|---------|-------|--------------|
| 資本金 (千円) | | 3,416,544 | | | 3,416,544 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (30,165,418) | () | () | (30,165,418) |
| | 普通株式 (千円) | 3,416,544 | | | 3,416,544 |
| | 計 (株) | (30,165,418) | () | () | (30,165,418) |
| | 計 (千円) | 3,416,544 | | | 3,416,544 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 3,394,894 | | | 3,394,894 |
| | 計 (千円) | 3,394,894 | | | 3,394,894 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | | | | |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 別途積立金 (千円) | | 200,000 | | 200,000 |
| | 計 (千円) | | 200,000 | | 200,000 |

(注) 1 当期末における自己株式は83,700株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 363,392 | 36,130 | 130,655 | 31,580 | 237,287 |
| 賞与引当金 | 235,000 | 287,000 | 235,000 | | 287,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 230,840 | 20,317 | | | 251,158 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額29,989千円、債権の回収による取崩額1,591千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 4,584 |
| 当座預金 | 2,381,435 |
| 普通預金 | 266,188 |
| 計 | 2,652,208 |

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 三井物産(株) | 711,391 |
| ユアサ商事(株) | 135,120 |
| 伊藤忠建機(株) | 131,080 |
| (株)ワキタ | 128,315 |
| イーエヌシステム(株) | 119,570 |
| その他 | 1,779,455 |
| 計 | 3,004,933 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 平成18年4月 | 平成18年5月 | 平成18年6月 | 平成18年7月以降 | 計 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 金額(千円) | 287,646 | 333,719 | 315,279 | 2,068,286 | 3,004,933 |

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| 三井リース事業(株) | 352,112 |
| 三井物産(株) | 328,249 |
| ユアサ商事(株) | 266,977 |
| HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. | 245,501 |
| (株)エーエスシ | 155,384 |
| その他 | 2,379,905 |
| 計 | 3,728,130 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 3,263,181 | 22,866,941 | 22,401,992 | 3,728,130 | 85.7 | 55.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 製品

| 区分 | | 金額(千円) |
|------|---------------|-----------|
| 製品 | コンプレッサ (注) 1 | 578,448 |
| | 発電機 (注) 2 | 310,698 |
| | その他 | 32,762 |
| 仕入製品 | 発電機 (注) 2 | 137,026 |
| | 車両系建設機械 (注) 3 | 100,943 |
| | その他 | 384,376 |
| 計 | | 1,544,257 |

(注) 1 ポータブルコンプレッサ、ステーションナリーコンプレッサ

2 ディーゼル発電機他

3 ミニバックホー

(5) 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 主要材料 | 245,055 |
| 補助材料 | 6,804 |
| 計 | 251,860 |

(6) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| コンプレッサ仕掛品 | 18,885 |
| ディーゼル発電機仕掛品 | 4,367 |
| 本体部品 | 60,531 |
| 外装部品 | 33,554 |
| 組立部品 | 60 |
| その他 | 15,383 |
| 計 | 132,782 |

(7) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 資料機他 | 8,425 |
| 計 | 8,425 |

2 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 伊藤忠建機(株) | 131,643 |
| 日野自動車(株) | 112,060 |
| 日本車輛製造(株) | 101,661 |
| 三菱ふそうトラック・バス(株) | 58,814 |
| (株)山善 | 17,800 |
| その他 | 107,031 |
| 計 | 529,011 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 平成18年4月 | 平成18年5月 | 平成18年6月 | 平成18年7月以降 | 計 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 金額(千円) | 80,758 | 84,639 | 137,156 | 226,457 | 529,011 |

(2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 日立建機(株) | 577,938 |
| いすゞ自動車(株) | 536,350 |
| 大洋電機(株) | 351,323 |
| 日産ディーゼル新潟販売(株) | 316,444 |
| 新潟スチール(株) | 150,732 |
| その他 | 2,646,784 |
| 計 | 4,579,573 |

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務1,807,711千円が含まれております。

(3) 社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|------------------|
| 第1回無担保社債 | 140,000(40,000) |
| 第2回無担保社債 | 210,000(60,000) |
| 第3回無担保社債 | 180,000(40,000) |
| 第4回無担保社債 | 90,000(20,000) |
| 第5回無担保社債 | 180,000(40,000) |
| 第6回無担保社債 | 90,000(20,000) |
| 計 | 890,000(220,000) |

(注) 1 ()内の金額(内書)は1年内償還予定の金額であり、流動負債の部に掲記しております。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(4) 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|------------------|
| (株)みずほ銀行 | 273,000(163,200) |
| 日本政策投資銀行 | 143,000(68,000) |
| (株)第四銀行 | 137,000(77,000) |
| (株)三井住友銀行 | 91,000(31,400) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 73,000(42,400) |
| 計 | 717,000(382,000) |

(注) ()内の金額(内書)は1年内返済予定の金額であり、流動負債の部に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株、500株、1,000株、10,000株、100株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 新券1枚につき200円(ただし、併合の場合は無料) |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 申請1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 株券1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 (注) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

ホームページアドレス <http://www.airman.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

訂正報告書(平成16年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年6月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 秋 山 正 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 保 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 本 満 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 保 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 正 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 保 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 本 満 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 保 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。